

# 学校給食の無償化を！

## 松原のりかず 9月議会3番目の質問 時代の流れを説く

岐阜市議会本会議（9月20日）松原のりかずは、伊藤哲さん自死の公務災害問題、メディコス雨漏り問題（10月4日・29回目）そして、3番目に「子どもの貧困を課題として、学校給食の無償化を求め」質問。以下、学校給食費の無償化質問です。

### 下呂市は、「中学校給食費半額負担」の議案を 本年9月議会に提案！

朝日新聞8月30日号は「下呂市の市長は市内中学生の学校給食費の半分を来年4月から市が負担すると発表した。通常1人当たり年約6万円かかる給食費の半分を負担するとし、財源となる『子育て応援基金』に関する予算案を9月議会に提案する」と報じている。

### 文部科学省の方針では「給食費の徴収」を自治体が行うことに

毎日新聞9月6日号は「給食費 自治体が徴収」の5段見出しで文科省の方針決定を報じ、「教員の負担軽減」のために学校がしている給食費の徴収業務を、自治体が直接するよう求める方針を決めたとしている。教職員の心理的負担、長時間勤務の一因であり業務を移すとしている。文科省調査では、全市区町村の74%で学校が給食費を徴収し、未納者の保護者には電話等で督促、家庭訪問もする。

教員の平均勤務時間は中学、小学で、それぞれ6割と3割が「過労死ライン」を超えている。省は「給食費の徴収は、自治体が自らの業務として責任を負うことが望ましい」と判断し、来年度概算要求にガイドライン策定経費を計上と報じている。つまり、教員の困難が行政事務の困難になる。そして、省調査では、給食費無料化の自治体は全国で61市町村に上る。

### 岐阜市 中学校給食費の半額は 約2億8,770万円

岐阜市の給食費用は、小学校で約9億4,780万円（1人月4,500円）中学校は約5億7,550万円（1人月5,380円）合計約15億2,330万円（給食費は夏休み等があり、年10.5月分です）下呂市が実施する中学校給食費の半額は、岐阜市では、約2億8,770万円の計算。

平成28年度 不用額（不使用の予算）合計は、約83億2,200万円余。ここ数年だいたい同じ決算だそうです。財源を探す努力が必要と考えます。財政部の不用額は、約14億5千万円、商工観光部は約8億5千万円、福祉部は約9億7千万円、そして教育委員会は約14億4千万円（8.3%）です。

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

# 広がる「格差」を止めろ！

## 自治体の 大事な仕事は 所得の再配分

2015年に1億円以上の金融資産を持った富裕層の世帯数は『アベノミクス』が始まる前の2011年に比べて40万世帯(50.2%)増えました。全体の2割の資産をわずか2%程度の世帯がもつ実態です。(市長の退職金合計は、来年一億円を超える)

昭和37年から実施されている「教科書無償制度」があります。私どもが小学校のころ教科書は有料でした。そして昭和44年には、小中学校の全学年に「教科書無償制度」が完成し現在に至っています。

当時の文部省は、こう言っています。すなわち「次代を担う児童・生徒の国民的自覚を深め、わが国の反映と福祉に貢献してほしいという国民全体の願いをこめて行なわれるものであり、同時に教育費の保護者負担を軽減するという効果をもっています。」と。

この理念により、今日の「教科書無償制度」が実施されています。平成28年度の小学校教科書代は、1人、2万462円。中学校は、1万4,832円です。「貧困の家庭も裕福な家庭もあまねく教科書は無料」です。

『給食は教育の一環である』との答弁を聞きます。何を持って、教育立市と言うのか。以下、細江市長に伺います。

- 1 給食費自治体徴収制度の導入とあわせ、給食費無償化の制度改革を行なうことが出来る時期と考えます。市長の見解は。

### 市長答弁趣旨

平成28年10月の調査では、中核市及び県内21市ですべての児童生徒を対象として全額無償化を実施しているところはない。(なぜか、下呂市の給食費補助記事には触れない市長。)岐阜市では、人こそが最も大切な資源であるとの認識のもと、「教育立市」を標榜し、人への投資を一貫して推進してきた。？(？は、松原のりかず 注釈)

英語教育、理数科教育、ICT教育、アゴラの整備、プログラミング教育、「夢と希望に満ちた未来の実現」に向け「5年先行く教育」を目指して努力していく。？

(先生から自治体徴収への変更で、滞納増加も予想される。無償化や軽減で事務軽減も市民の負担軽減も図る時期ですが、何も考えようとししないのか？ 思考停止?)



松原のりかず

☎058-253-2500